

1 Ma-3 阪神大震災後の衣生活に関する危機管理について
静岡県と兵庫県での追跡的調査

○大村知子* 木岡悦子** 森 由紀** (*静岡大、**甲南女大短大)

目的 阪神・淡路大地震の被災状況はまだ記憶に生々しいが、地震対策先進県といわれていた静岡県と被災地では、それまでの危機管理や防災意識にも差があることを知った。私どもは被災者の衣生活行動の経時変化について前回報告したが、被災体験や災害情報がその後の衣生活の防災や危機管理に活かされているかについては、まだ明らかではない。そこで、震災後の衣生活の危機管理に関する実態を把握し、今後どこで被災するかもしれないこのような災害に対する衣生活の備えに資することを目的に、追跡的調査を実施した。

方法 調査は1996年1月（阪神大震災1年後）に静岡県と兵庫県、1996年7月に静岡県、1997年1月に静岡県と兵庫県において、両県に居住または通勤・通学する男女720名を対象に実施した。調査方法は、アンケート形式による質問紙調査で、調査内容は、防災や災害に関する家族の対応、衣生活の危機管理に関する実態、衣生活行動に関わる基本属性など、29項目であった。

結果 地震について全く話し合ったことがない家族は、震災1年後、1年6か月後いずれの調査でも約1割だったが、緊急時の連絡方法を家族で話し合っている者は4割であった。何らかの非常用品の備蓄率は約9割だが、半数以上が用意していたのは懐中電灯やラジオだけで、水の備蓄は1/3程度、非常用衣類を用意している者は1割以下であった。静岡県では11%の者が震災以前から非常用衣類を用意していたのに対して、兵庫県では皆無で、地震後からは用意している者が13%という実態が1年後の調査でわかった。